

平成 29 年度
小清水町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 小清水町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 小清水町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28
4. 今後の課題	29
(1) 資産に関する課題	29
(2) 行政コストに関する課題	30
(3) 繰入金に関する課題	31

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	3,999,408	5,468,193
業務費用支出	2,371,448	2,558,344
移転費用支出	1,627,960	2,909,849
業務収入	5,622,276	7,379,123
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,622,868	1,910,930
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,127,314	1,535,321
投資活動収入	102,880	102,880
投資活動収支	△1,024,434	△1,432,441
【財務活動収支】		
財務活動支出	987,931	1,093,749
財務活動収入	492,131	721,831
財務活動収支	△495,800	△371,918
本年度資金収支額	102,634	106,571
前年度末資金残高	309,945	458,272
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	412,579	564,843

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.02億円となり、資金残高は約4.12億円に増加しました。全体では約1.06億円の余剰で、資金残高は約5.64億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	3,999,408	5,468,193
業務費用支出	2,371,448	2,558,344
人件費支出	654,957	684,555
物件費等支出	1,689,591	1,810,848
支払利息支出	24,967	40,954
その他の支出	1,932	21,986
移転費用支出	1,627,960	2,909,849
補助金等支出	1,127,295	2,659,290
社会保障給付支出	248,345	249,866
他会計への繰出支出	251,628	0
その他の支出	693	693
業務収入	5,622,276	7,379,123
税収等収入	4,669,495	5,638,384
国県等補助金収入	797,664	1,445,521
使用料及び手数料収入	63,339	191,885
その他の収入	91,778	103,333
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,622,868	1,910,930
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,127,314	1,535,321
公共施設等整備費支出	717,325	1,125,328
基金積立金支出	409,890	409,895
投資及び出資金支出	98	98
貸付金支出	0	0
その他の支出	0	0
投資活動収入	102,880	102,880
国県等補助金収入	0	0
基金取崩収入	100,240	100,240
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	2,640	2,640
その他の収入	0	0
投資活動収支	△1,024,434	△1,432,441
【財務活動収支】		
財務活動支出	987,931	1,093,749
地方債等償還支出	987,931	1,093,749
その他の支出	0	0
財務活動収入	492,131	721,831
地方債等発行収入	492,131	721,831
その他の収入	0	0
財務活動収支	△495,800	△371,918
本年度資金収支額	102,634	106,571
前年度末資金残高	309,945	458,272
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	412,579	564,843

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,787,292	3,999,408	105.6%	5,146,810	5,468,193	106.2%
業務費用支出	1,937,467	2,371,448	122.4%	2,105,514	2,558,344	121.5%
人件費支出	644,584	654,957	101.6%	674,224	684,555	101.5%
物件費等支出	1,259,140	1,689,591	134.2%	1,367,682	1,810,848	132.4%
支払利息支出	32,861	24,967	76.0%	51,287	40,954	79.9%
その他の支出	881	1,932	219.4%	12,321	21,986	178.4%
移転費用支出	1,849,825	1,627,960	88.0%	3,041,295	2,909,849	95.7%
補助金等支出	1,345,428	1,127,295	83.8%	2,780,885	2,659,290	95.6%
社会保障給付支出	252,541	248,345	98.3%	254,099	249,866	98.3%
他会計への繰出支出	250,742	251,628	100.4%	1,791	0	0.0%
その他の支出	1,114	693	62.2%	4,520	693	15.3%
業務収入	4,690,969	5,622,276	119.9%	6,290,451	7,379,123	117.3%
税金等収入	3,814,857	4,669,495	122.4%	4,728,223	5,638,384	119.2%
国県等補助金収入	701,381	797,664	113.7%	1,246,812	1,445,521	115.9%
使用料及び手数料収入	66,053	63,339	95.9%	195,091	191,885	98.4%
その他の収入	108,677	91,778	84.5%	120,324	103,333	85.9%
臨時支出	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	903,677	1,622,868	179.6%	1,143,642	1,910,930	167.1%
【投資活動収支】						
投資活動支出	631,845	1,127,314	178.4%	876,094	1,535,321	175.2%
公共施設等整備費支出	428,618	717,325	167.4%	672,849	1,125,328	167.2%
基金積立金支出	203,136	409,890	201.8%	203,154	409,895	201.8%
投資及び出資金支出	92	98	107.2%	92	98	107.2%
貸付金支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	196,870	102,880	52.3%	240,870	102,880	42.7%
国県等補助金収入	80,969	0	0.0%	80,969	0	0.0%
基金取崩収入	104,115	100,240	96.3%	148,115	100,240	67.7%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-
資産売却収入	11,786	2,640	22.4%	11,786	2,640	22.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△434,976	△1,024,434	235.5%	△635,225	△1,432,441	225.5%
【財務活動収支】						
財務活動支出	1,018,943	987,931	97.0%	1,127,414	1,093,749	97.0%
地方債等償還支出	1,018,943	987,931	97.0%	1,127,414	1,093,749	97.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	498,542	492,131	98.7%	638,342	721,831	113.1%
地方債等発行収入	498,542	492,131	98.7%	638,342	721,831	113.1%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△520,401	△495,800	95.3%	△489,072	△371,918	76.0%
本年度資金収支額	△51,700	102,634	-198.5%	19,345	106,571	550.9%
前年度末資金残高	361,645	309,945	85.7%	438,928	458,272	104.4%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	309,945	412,579	133.1%	458,272	564,843	123.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 小清水町 財務分析（一般会計等）

これまででは、小清水町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは小清水町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、小清水町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト
- (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 77.6%で平均値 75.5%の 1.03 倍
- 住民一人当たりの資産額は 807 万円で平均値 793 万円の 1.02 倍
- 住民一人当たりの負債額は 181 万円で平均値 173 万円の 1.04 倍
- 資産老朽化率は 63.5%で平均値 61.2%の 1.04 倍
- 地方債は業務収支での完済に 4.91 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 111 万円で平均値 122 万円の 0.91 倍
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 6.2%の 0.45 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.7%	77.6%	101.2%	75.5%

小清水町の純資産比率は、77.6%となっています。前年度より増加しました、平均値より高い水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

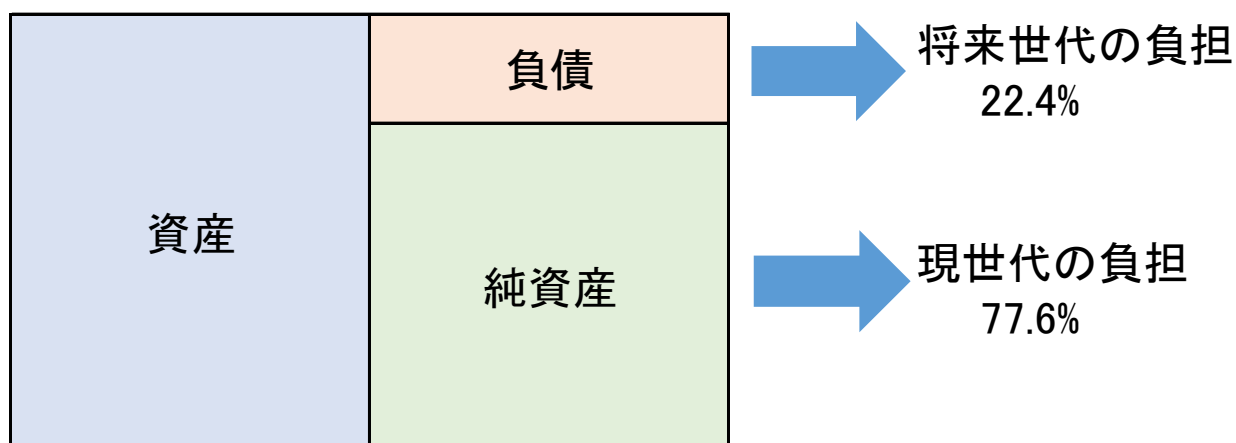
ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

小清水町の場合だと、自己資金が77.6万円、借金が22.4万円ということになります。

しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	818万円	807万円	98.7%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 4,983 人で算出しています。

小清水町の「住民一人当たりの資産額」は 807 万円の前年度より減少、平均値の 793 万円よりは高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	191万円	181万円	94.8%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。小清水町は前年度から減少していますが、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.1%	63.5%	102.3%	61.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	47.3%	47.2%	99.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.7%	65.4%	102.7%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

小清水町の指標は、63.5%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 47.2%、インフラ資産が 65.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	9.36年	4.91年	52.4%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

小清水町の場合は約 4.9 年であり、平均値より短期間で返済することとなります。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	104万円	111万円	106.7%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

小清水町は 111 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.4%	2.7%	79.4%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

小清水町の受益者負担割合は2.7%で、平成28年度の3.4%よりは0.7ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合は減少しました。

4. 今後の課題

(1) 資産更新に関する課題

①資産老朽化率の改善

資産の更新することで改善（率の低下）できますが、小清水町の財政状況を勘案すると、純資産比率は高い状況ですが、将来の更新への起債も計画しなければなりません。

②資産更新方針の決定

すべての資産を更新することは現実的に見て不可能であるため、「更新が不可欠なもの」「長寿命化をかけるもの」「複合化・統合するもの」「用途廃止するもの」に分類し、方針を決定します。

③個別施設計画の策定

上記の内容を盛り込んだ「個別施設計画」を策定し、住民に公表します。

資産更新に関する課題は、経営指標分析の「資産老朽化率」から確認できます。

前述のとおり、小清水町の資産老朽化率は63.5%であり、人口1万人未満の自治体と比較すると上回っていることがわかります。

資産更新や長寿命化は将来の課題です。全ての資産を更新することは現実的に不可能であるため、更新するもの、長寿命化を図るもの、複合化や統合をするもの、そして用途廃止して行くものに分類して方針を決める必要があります。

そのためには、公共施設等総合管理計画に基づいた「個別施設計画」を策定し、計画的に進めていく必要があります。